

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第98期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	三国商事株式会社
【英訳名】	MIKUNI SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井 上 純 吉
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町一丁目10番7号
【電話番号】	東京(3438)1021(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 下 村 定
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目10番7号
【電話番号】	東京(3438)1021(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 下 村 定
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高	(千円)	28,511,535	20,720,696	23,134,940	22,722,319	23,263,679
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	△108,739	76,262	16,730	95,261	△15,351
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	△363,900	50,692	104,931	35,737	△102,648
包括利益	(千円)	—	—	44,799	57,500	△65,115
純資産額	(千円)	1,593,701	1,688,008	1,719,643	1,744,767	1,640,759
総資産額	(千円)	8,610,922	7,805,341	7,572,905	8,328,376	9,112,010
1 株当たり純資産額	(円)	258.42	269.82	276.89	280.00	263.19
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△60.83	8.47	17.54	5.97	△17.16
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	18.0	20.7	21.9	20.1	17.3
自己資本利益率	(%)	—	3.2	6.4	2.2	—
株価収益率	(倍)	—	13.6	6.0	16.7	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	783,791	308,416	195,995	10,959	△705,555
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△84,613	△30,047	163,413	△14,095	△5,394
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	156,925	△1,214,951	△38,672	68,168	481,248
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,727,098	844,456	1,127,335	1,180,480	1,004,548
従業員数	(名)	154	161	158	162	159

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第94期及び第98期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	22,191,226	16,524,485	18,264,990	18,257,367	18,188,361
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△54,106	5,064	6,576	73,952	93,002
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△278,818	5,658	43,786	26,967	2,094
資本金 (千円)	300,000	300,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	1,545,738	1,568,973	1,569,806	1,586,535	1,572,377
総資産額 (千円)	7,032,534	6,140,971	6,200,732	6,945,441	7,334,271
1 株当たり純資産額 (円)	258.39	262.30	262.44	265.27	262.96
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	4.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	4.00 (—)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△46.61	0.95	7.32	4.51	0.35
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.0	25.5	25.3	22.8	21.4
自己資本利益率 (%)	—	0.4	2.8	1.7	0.1
株価収益率 (倍)	—	121.6	14.3	22.2	294.3
配当性向 (%)	—	528.6	68.3	110.9	1,142.9
従業員数 (名)	99	96	92	91	89

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第94期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和16年6月 三国電気株式会社設立(東京市京橋区木挽町)
昭和22年10月 大阪支店を開設
昭和26年12月 三国株式会社と商号変更
昭和30年4月 三国商事株式会社と商号変更
昭和35年9月 日立営業所を開設
昭和37年6月 本社を東京都港区浜松町の現在地に新築・移転
東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年7月 小山営業所を開設
昭和48年7月 長野営業所を開設
昭和50年4月 日立グループ・丸紅株式会社・東洋鋼板株式会社の傘下に入りました
昭和50年8月 日立営業所を日立支店に改称
昭和53年7月 社団法人日本証券業協会の店頭登録銘柄となりました
昭和57年4月 名古屋営業所を開設
平成11年10月 社団法人日本証券業協会の気配公表銘柄となりました
平成12年4月 三国(国際)有限公司(子会社)を設立
平成13年12月 三国(上海)貿易有限公司(子会社)を設立
平成15年5月 三国(上海)貿易有限公司を三国(上海)電器件有限公司に改称
平成16年6月 名古屋営業所を名古屋支店に改称
平成18年5月 長野営業所を長野支店に改称
平成19年11月 三国永業(天津)国際貿易有限公司(子会社)を設立
平成20年7月 Mikuni Asia Pacific Pte.Ltd.(子会社)を設立
平成21年2月 三国貿易(深?)有限公司(子会社)を設立
平成24年2月 MIKUNI SHOJI(THAILAND)CO.,LTD.(子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社で構成され、各種絶縁材料・電子部品・鉄鋼及び電線等の販売を主たる事業としております。

金属事業

当事業においては、表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板、ブリキ、ステンレス、磨帯鋼等を販売しております。

電線事業

当事業においては、加工付電線、電子機器用電線、巻線、メッキ線、ゴム製品、絶縁線、裸線等を販売しております。

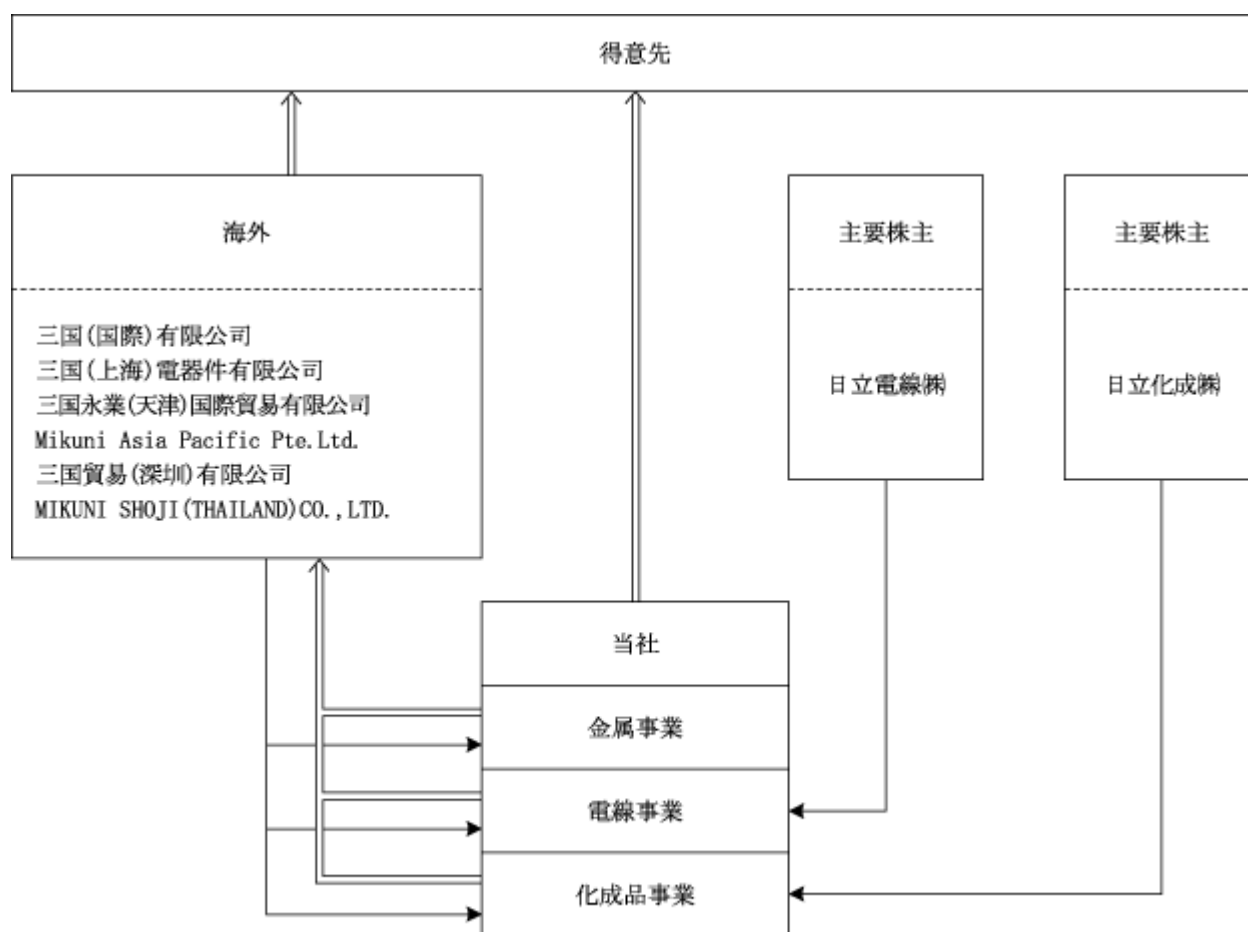
化成品事業

当事業においては、銅張積層板、合成樹脂、絶縁材料、フィルム、半導体、電子部品等を販売しております。

海外

海外子会社においては、上記事業の取扱商品を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ═══════→は商品販売の流れ、————→は商品仕入の流れであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 三国(国際)有限公司	中国 香港	1,000千香港ドル	海外	100.0%	当社取扱商品の販売 役員の兼任2名 借入債務の保証
(連結子会社) 三国(上海)電器件 有限公司 (注)3、4	中国 上海市	800千米ドル	海外	75.0%	当社取扱商品の加工及び販売 役員の兼任3名 借入債務の保証
(連結子会社) 三国永業(天津) 国際貿易有限公司 (注)2	中国 天津市	200千米ドル	海外	100.0% (75.0%)	当社取扱商品の販売 役員の兼任1名
(連結子会社) Mikuni Asia Pacific Pte.Ltd.(注)2	シンガポール	200千米ドル	海外	100.0% (25.0%)	当社取扱商品の販売 役員の兼任1名
(連結子会社) 三国貿易(深?) 有限公司(注)2	中国 深?市	200千米ドル	海外	85.0% (15.0%)	当社取扱商品の販売 役員の兼任1名 借入債務の保証
(連結子会社) MIKUNI SHOJI (THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク市	6,000 千タイバーツ	海外	49.0%	当社取扱商品の販売 役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 三国(上海)電器件有限公司については、売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	6,531,515千円
	②経常利益	18,067千円
	③当期純利益	10,029千円
	④純資産額	254,660千円
	⑤総資産額	2,445,023千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金属事業	14
電線事業	25
化成品事業	23
海外	70
全社(共通)	27
合計	159

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
89	42.9	12.8	5,225,519

セグメントの名称	従業員数(名)
金属事業	14
電線事業	25
化成品事業	23
全社(共通)	27
合計	89

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は常に安定しており、当社グループには労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我国経済は、東日本大震災からの復興需要等による緩やかな回復傾向が見られたものの、夏場以降、円高の長期化や海外経済の減速、日中情勢などの影響を受けて、輸出や生産が鈍化し弱い動きへと転じました。年末の政権交代後、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等により、円安への移行や株価の上昇等、景気回復への期待が高まりましたが、実体経済への影響は限定的であり、依然として不透明な状況が続きました。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、成長市場への参入や新商品・新規取引先の拡充及び受注シェアの拡大に積極的に取り組んでまいりました。また更なるグローバル機能の強化を掲げ、これまで以上に中国や東南アジア市場への事業拡大を図るため、海外子会社を含めた販売体制の強化に努めました。一方で、顧客の在庫調整等による受注回復の遅れや市場における価格競争の激化に加えまして、急激な円安により海外生産品の輸入が大きく影響を受けました。

以上の結果、当期の売上高は23,263百万円と前年同期と比べ541百万円（2.4%）の増加、売上総利益は1,676百万円と前年同期と比べ8百万円（0.5%）の増加となりました。しかしながら利益面では営業利益は1百万円と前年同期と比べ32百万円（94.9%）の減少、為替予約の期末評価によるデリバティブ評価損16百万円の計上もありましたため経常損失は15百万円（前年同期は95百万円の経常利益）、株価下落に伴う投資有価証券評価損25百万円と長野支店の土地、建物減損損失34百万円を特別損失に計上したことにより、当期純損失は102百万円（前年同期は35百万円の当期純利益）の計上にとどまりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金属事業

主力の表面処理鋼板は、冷蔵庫向けが廉価な韓国材の攻勢を受けたことによりシェアが低下したことに加え、ゲーム機向けが顧客の販売不振による生産減少の煽りを受け、売上が大幅に減少いたしました。また、電磁鋼板につきましても、電力会社向け大型トランス用材や電動工具向けは漸増いたしましたが、スポット取引が大きく減少したため売上は低調に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は4,415百万円と前年同期と比べ523百万円（10.6%）の減少となり、営業損失43百万円と前年同期と比べ3百万円（9.6%）の増加となりました。

電線事業

主力の遊技機向け機器用電線は、当期前半は、顧客の生産前倒しによる垂直立上げにより大幅に売上が伸長いたしましたが、当期後半は新機種の認可遅延等により失速し、通期では微減となりました。また、民生用電気機器向け機器用電線も顧客の売上低迷の影響を受け漸減するとともに、自動車向け巻線につきましても中国市場の不振及びエコカー減税終了の影響により、売上が減少いたしました。しかしながら、ソーラー発電用ケーブル及び産機用電線が伸長したことに加えまして、電池用材料及びLED照明の輸入販売が大幅に増加いたしました。この結果、当部門の売上高は8,059百万円と前年同期と比べ1,245百万円（18.3%）増加となり、営業損失4百万円と前年同期と比べ13百万円（24.3%）の減少となりました。

化成品事業

主力の配線板用銅張積層板は、車載、アミューズメント向けを中心に底堅く推移いたしました。また、新規LED照明及びアミューズメント向け配線板も大きく売上が伸びました。しかしながら、依然としてパソコン・携帯電話向け半導体材料が、スマートフォンやタブレット型PCに押され低調に推移するとともに、当期後半は中国向け各種部材の輸出が低迷いたしました。この結果、当部門の売上高は5,714百万円と前年同期の比べ790百万円（12.2%）の減少となり、営業利益は51百万円と前年同期と比べ10百万円（16.5%）の減少となりました。

海外

欧州通貨危機の影響が続く中、中国内需の拡大と新興国向け輸出に支えられましたが、日本メーカーの薄型テレビ撤退等により既存品の減少に歯止めが掛からない状態が続きました。一方、白物家電用は堅調に推移し、LED照明関連及びLEDバックライト関連が順調に立ち上がり、売上増に貢献いたしました。この結果、売上高は8,903百万円と前年同期と比べ2,290百万円（34.6%）の増加となり、営業損失は18百万円（前年同期は21百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度には1,004百万円となり、前年同期と比べ175百万円（14.9%）が減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、△705百万円となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加であり、主な減少要因は、売上債権及びたな卸資産の増加によるものであり、前年同期は10百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、△5百万円となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出によるものであり、前年同期と比べ8百万円（61.7%）の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、481百万円となりました。これは主に、長期借入に収入によるものであり、前年同期と比べ413百万円（606.0%）の増加となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属事業	4,118,044	88.6
電線事業	5,213,903	91.0
化成品事業	4,974,386	87.2
海外	7,482,804	147.7
合計	21,789,139	103.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属事業	4,097,015	88.6
電線事業	7,760,071	118.9
化成品事業	5,267,704	87.0
海外	6,138,888	111.3
合計	23,263,679	102.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 総販売実績に対し100分の10以上に該当する販売先はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の我国経済は、円高の進展による輸出環境の改善や政府の経済再生に関する諸施策を背景に景気回復に向けた動きが期待されますが、一方で欧州や新興国などの海外経済の減速懸念や急激な円安による原油や原材料価格の高騰等、先行きの経済情勢は依然として不透明な状況が継続するものと予想されます。

このような経済環境下でありまして、当社グループは、急激な受注回復が見込まれない中、市場ニーズに即応した新商品を拡充するとともに成長事業分野へ積極的に参入し、販売体制の強化と受注の拡大に取り組んでまいります。また、競争力強化に向けたグローバル展開を図るため、中国や東南アジアの海外子会社を有効に活用し海外取引の拡大に努めるとともに、引き続き徹底した経費の削減と業務の合理化等の収益改善施策にも取り組み、更なる業績の向上に総力を結集する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。また、これらの事項は、期末日現在において判断したものであります。

1 事業環境が変化するリスク

当社グループは、国内のほか、アジア地域で事業活動を展開しているため、日本の一般景気動向のみならず、前記各国での経済状況の影響も受ける可能性があります。

従って、日本を含む当社グループの事業展開上重要な地域における経済情勢や消費者動向の変動等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2 取引先の信用リスク

当社グループは取引先に対し、売掛債権、前渡金、保証その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社グループの事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、取引先の与信審査の徹底や担保・保証等の取得に係るリスク管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、貸倒引当金を設定しております。

しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、当社グループの見積りや評価が正しいとは限らなかった場合や経済状況の悪化、その他の予期せぬ要因により当社事業が大きな影響を受ける可能性があります。

3 為替相場変動のリスク

当社グループは、海外子会社を中心に輸出及び輸入を行っていることから、為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、為替相場の変動リスクを軽減するための施策を実行しておりますが、為替相場の変動による経営成績への影響を完全に回避できる可能性はありません。

4 大規模災害のリスク

当社グループにおける取扱商品供給者の拠点に、万一、大規模災害が発生した場合、取扱商品の調達等に支障が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 取扱商品及びそれらの原材料価格の変動について

当社グループの取扱商品やそれらの原材料価格が変動した場合、競合他社との価格競争力の維持が困難になり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約先	契約年月日	契約内容	備考	契約期間
三国商事株式会社	日立化成株式会社	昭和38年 4月	同社製品の販売に関する 事項	特約店 契約	契約日より継続 契約
三国商事株式会社	日立電線株式会社	昭和31年 10月	同社製品の販売に関する 事項	特約店 契約	契約日より継続 契約
三国商事株式会社	伊藤忠丸紅鉄鋼株 式会社	昭和22年 1月	同社金属材料の販売に 関する事項	特約店 契約	契約日より継続 契約
三国商事株式会社	東洋鋼板株式会社	昭和34年 11月	同社製品の販売に関する 事項	特約店 契約	契約日より継続 契約

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末から783百万増加し、9,112百万円となりました。主として、電子記録債権が882百万円増加したことにより、流動資産が815百万円増加する一方、固定資産が32百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から887百万円増加し7,471百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金が312百万円増加したことにより流動負債が400百万円増加し、長期借入金が486百万円増加したことにより固定負債が486百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末から104百万円減少し、1,640百万円となりました。主として、当期純損失102百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2[事業の状況]、1[業績等の概要]、(1)業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2[事業の状況]、1[業績等の概要]、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な増減はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	—	営業設備	37,006	—	23,222 (270.74)	986	61,215	47
大阪支店 (大阪市中央区)	全事業	営業設備	797	—	— (—)	273	1,070	19
日立支店 (茨城県那珂市)	金属事業・ 化成品事業	営業設備	18,018	772	55,713 (2,895.00)	—	74,503	15

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 大阪支店の建物は賃借しており、月額賃借料は1,349千円であります。

上記の他、主要なリース設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約 残高
本社 (東京都港区)	—	電子計算機及び周 辺機器、ソフトウェ ア	一式	4～5年	331千円	—

(2) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三国(国際)有限公司 (中国 香港)	海外	営業設備	—	—	— (—)	211	211	7
三国(上海)電器件有限公司 (中国 上海市)	海外	営業設備	—	7,186	— (—)	1,394	8,580	35

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除去等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	—	単元株式数1,000株
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(注) 当社株式は、日本証券業協会よりグリーンシート銘柄のオーディナリー区分に指定を受けております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日(注)	—	6,000,000	50,000	350,000	—	1,333

(注) その他利益剰余金からの振り替えによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	1	16	1	—	530	550	—
所有株式数 (単元)	—	129	1	3,045	1	—	2,784	5,960	40,000
所有株式数 の割合(%)	—	2.16	0.02	51.09	0.02	—	46.71	100.00	—

(注) 1 自己株式20,517株は「個人その他」の欄に20単元、「単元未満株式の状況」の欄に517株をそれぞれ含めて表示しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式27単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立化成株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-2	792	13.20
日立電線株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	755	12.59
株式会社ケイエムコーポ	愛知県名古屋市北区若葉通1-38	423	7.05
山崎商事株式会社	東京都江東区千石1-3-8	402	6.70
山崎 登	千葉県浦安市	324	5.40
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	254	4.23
東洋鋼板株式会社	東京都千代田区四番町2-12	195	3.25
有限会社千修	千葉県松戸市常盤平3-1-2	116	1.93
岡田 真紀子	千葉県松戸市	97	1.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	79	1.31
計	—	3,438	57.30

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,940,000	5,940	—
単元未満株式	普通株式 40,000	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	5,940	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式27,000株(議決権27個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式517株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国商事株式会社	東京都港区浜松町 一丁目10番7号	20,000	—	20,000	0.33
計	—	20,000	—	20,000	0.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,333	139
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	20,517	—	20,517	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は創業以来利益確保に努め、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当については、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開を考慮し、安定した配当を維持・継続しつつ、株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき当期は、平成25年6月27日開催の第98期定時株主総会において、配当として、1株につき4円の配当を実施することにいたしました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金については、企業体質の強化及び事業拡大の原資として活用し、これがひいては将来、安定的配当に寄与していくものと考えております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年6月27日 定時株主総会決議	23,917	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	135	120	105	—	105
最低(円)	100	95	100	—	105

(注) 日本証券業協会における株価（気配公表銘柄）であります。

なお、第97期は取引がありませんでした。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	100	95	90	90	104	100
最低(円)	—	—	—	—	—	—

(注) 日本証券業協会における株価（気配公表銘柄）であります。

なお、平成24年10月から平成25年3月は取引がなかったため、売り気配の最安値を記載しております。

また買い気配は立っておりません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		井 上 純 吉	昭和23年4月13日生	平成16年4月 日立化成工業株式会社 営業本部営業企画部長 平成16年6月 当社専務取締役営業本部長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現)		(注)3	36
常務取締役	営業本部長 兼 化成成品 事業部長	木 下 則 彦	昭和26年10月10日生	平成15年5月 日立化成工業株式会社 関西支社化成成品営業部長 平成17年6月 当社取締役大阪支店長 平成22年3月 当社取締役化成成品事業部長兼 大阪支店長 平成22年6月 当社常務取締役化成成品事業部長兼 大阪支店長 平成24年4月 当社常務取締役化成成品事業部長兼 化成成品部長 平成24年6月 当社常務取締役営業本部長兼 化成成品事業部長(現)		(注)3	30
常務取締役	海外本部長 兼 電線事業部長	南 俊 夫	昭和27年3月28日生	平成23年4月 日立電線株式会社 欧州地域統括兼 Hitachi Cable Europe社会長 平成24年6月 当社顧問 平成24年6月 当社常務取締役海外本部長兼 電線事業部長(現)		(注)3	3
常務取締役	管理本部長	紀 孝 文	昭和26年10月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年5月 当社理事総務部副部長兼経理課長 平成17年6月 当社理事総務部長 平成20年6月 当社取締役管理本部長 平成24年6月 当社常務取締役管理本部長(現)		(注)3	15
取締役	金属事業部長 兼 金属部長	宮 田 隆 史	昭和29年8月7日生	平成17年4月 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 高雄支店長 平成18年4月 台湾伊藤忠丸紅鋼鐵貿易 股? 有限公司 副董事長兼高雄支店長 平成21年6月 当社取締役金属事業部 副事業部長兼金属部長 平成23年6月 当社取締役金属事業部長兼 金属部長(現)		(注)3	21
取締役	大阪支店長	西 尾 佳 三	昭和32年8月21日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年6月 当社大阪支店副支店長 平成20年7月 当社電線部長 平成22年4月 当社理事電線部長 平成23年6月 当社取締役電線部長 平成24年4月 当社取締役大阪支店長(現)		(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 栄 祐	昭和36年12月8日生	平成24年4月 平成24年6月	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 鋼材第二本部総括室室長代行(現) 当社取締役(現)	(注) 3	—
監査役		三 井 敬	昭和33年10月26日生	平成23年5月 平成25年6月	日立化成株式会社経営戦略本部 グループ会社室企画担当部長(現) 当社監査役(現)	(注) 4	—
監査役		吉 和 崇 之	昭和38年7月3日生	平成23年4月 平成25年6月	日立電線株式会社営業統括本部 営業企画センタ長(現) 当社監査役(現)	(注) 4	—
計							110

- (注) 1 取締役佐藤栄祐は、社外取締役であります。
 2 監査役三井敬及び吉和崇之は、社外監査役であります。
 3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスに関し、経営上の最も重要な課題の一つと位置づけ、より透明性の高い経営を実現するため経営管理組織・体制を整備し、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

i. 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用し、提出日現在、取締役7名(うち社外取締役1名)、監査役2名(社外監査役2名)の体制となっております。取締役の人数を適正規模とすることで総合的な観点から意思決定を行っております。

ii. 内部統制システム整備の状況

当社では、適正かつ効率的な経営により事業の持続的発展を実現することができるよう内部統制システムの整備に努めております。

コンプライアンス体制については、遵法活動及び企業倫理の観点から平成22年3月に「三国商事株式会社行動規範」を制定するとともに、規程及び組織を整備するなど、コンプライアンスの徹底を図っております。また、コンプライアンス活動を推進する専任部門であるCSR推進部を中心に取締役及び従業員に対する教育啓蒙活動を行うほか、各部門との情報連絡を通してコンプライアンス状況の把握に努めております。

iii. 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、2名の社外監査役で構成されております。各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧等を通じ、取締役の意思決定の過程及び業務執行状況について監査を行っている。また、監査室（2名）を設置しており、結果は経営トップに報告されるとともに、監査室と監査役は必要の都度、相互に情報交換を行い監査の実効性の向上を目指しております。

iv. 会計監査の状況

当社と新日本有限責任監査法人との間では、監査契約を締結しており、金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	千頭 力	新日本有限責任監査法人	— (注)
指定有限責任社員 業務執行社員	原賀 恒一郎		

(注) 継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他6名であります。

v. 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の佐藤栄祐は、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社の社員であります。同社は、当社株式の4.23%(出資比率)を保有する株主であり、当社の継続的な商品仕入先であります。

社外監査役の三井敬及び吉和崇之はそれぞれ、日立化成株式会社及び日立電線株式会社の社員であります。日立化成株式会社及び日立電線株式会社は、当社株式をそれぞれ13.20%(出資比率)及び12.59%(出資比率)を保有する株主であり、当社の継続的な商品仕入先であります。

③取締役の定款

当社の取締役は、12名以内とする旨、定款に定めております。

④取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑤取締役会で決議できる株主総会決議事項

i. 会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実行を可能とするためであります。

ii. 会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

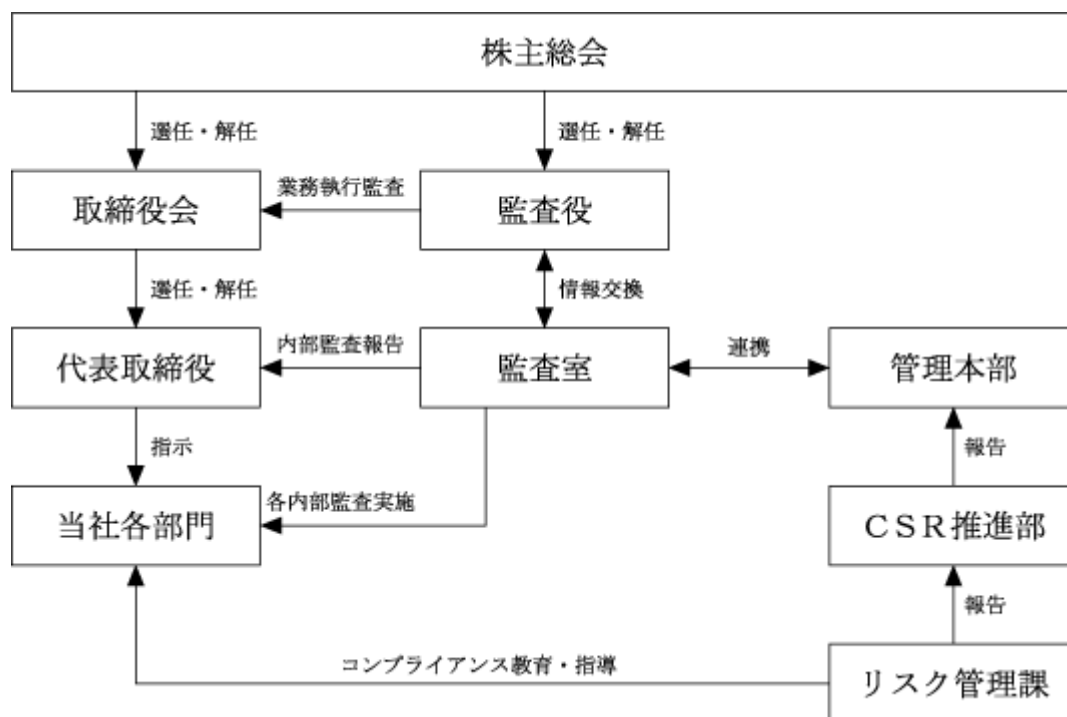
⑥株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑦リスク管理体制の整備の状況

管理本部CSR推進部の下にリスク管理課を設置しております。リスク管理課は、リスクを抽出・評価し、リスク管理に係る基本方針を定め、法令、災害、環境、品質、化学物質、契約、公正取引及び輸出管理等に係る個別リスクについて社内規程の制定及びマニュアルの作成、研修等を行い、企業を取り巻くリスクに対して適切な対応を図っております。

以上の会社の機関及び内部統制システムの関係を図示すると以下のとおりであります。



⑧役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役 11名 75,100千円（うち社外取締役 600千円）

社外監査役 3名 1,200千円

(注)上記には、当期に費用計上した役員賞与金及び退職慰労引当金が含まれております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	12,400	—	12,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	12,400	—	12,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、原則として、契約当事者の協議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,480	1,004,548
受取手形及び売掛金	※2, ※3 5,333,449	※2, ※3 5,236,160
電子記録債権	135,317	1,017,920
商品及び製品	814,826	1,016,846
前渡金	3,343	1,248
繰延税金資産	46,056	31,328
未収入金	190,896	204,001
未収還付法人税等	436	459
その他	7,739	7,371
貸倒引当金	△30,219	△21,633
流動資産合計	7,682,326	8,498,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 441,548	※1 441,244
減価償却累計額	△312,583	△318,910
建物及び構築物（純額）	128,964	122,334
機械装置及び運搬具	32,392	32,853
減価償却累計額	△28,028	△24,894
機械装置及び運搬具（純額）	4,364	7,959
土地	※1 208,633	※1 175,609
その他	44,355	47,217
減価償却累計額	△39,739	△39,048
その他（純額）	4,616	8,168
有形固定資産合計	346,579	314,071
無形固定資産	3,579	11,362
投資その他の資産		
投資有価証券	236,327	220,705
従業員に対する長期貸付金	10,171	9,292
繰延税金資産	264	156
その他	95,129	104,169
貸倒引当金	△46,000	△46,000
投資その他の資産合計	295,891	288,323
固定資産合計	646,050	613,757
資産合計	8,328,376	9,112,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※3 3,525,883	※1, ※3 3,838,394
短期借入金	2,580,629	2,585,077
1年内返済予定の長期借入金	—	88,562
未払法人税等	26,418	12,744
役員賞与引当金	9,000	10,000
その他	141,819	149,815
流動負債合計	6,283,751	6,684,594
固定負債		
長期借入金	78,761	565,688
退職給付引当金	112,993	110,584
役員退職慰労引当金	72,170	59,790
繰延税金負債	35,933	48,686
その他	—	1,907
固定負債合計	299,858	786,656
負債合計	6,583,609	7,471,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	1,333	1,333
利益剰余金	1,360,890	1,228,338
自己株式	△2,968	△3,108
株主資本合計	1,709,256	1,576,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,242	38,034
為替換算調整勘定	△58,898	△40,829
その他の包括利益累計額合計	△34,656	△2,795
少数株主持分	70,167	66,991
純資産合計	1,744,767	1,640,759
負債純資産合計	8,328,376	9,112,010

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	22,722,319	23,263,679
売上原価	※1 21,054,638	※1 21,587,119
売上総利益	1,667,680	1,676,560
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	170,890	200,845
従業員給料及び手当	634,152	633,823
賞与	129,362	114,719
退職給付費用	33,480	30,853
役員退職慰労引当金繰入額	16,000	15,720
役員賞与引当金繰入額	9,000	10,000
その他	640,815	668,849
販売費及び一般管理費合計	1,633,701	1,674,812
営業利益	33,979	1,747
営業外収益		
受取利息	34,539	29,768
受取配当金	4,731	5,321
受取賃貸料	1,320	1,309
貸倒引当金戻入額	65,140	9,555
雑収入	7,638	14,152
営業外収益合計	113,369	60,107
営業外費用		
支払利息	32,120	39,306
手形売却損	8,951	8,440
為替差損	2,002	—
デリバティブ評価損	—	16,588
雑損失	9,012	12,871
営業外費用合計	52,087	77,206
経常利益又は経常損失 (△)	95,261	△15,351
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,906
特別利益合計	—	9,906
特別損失		
投資有価証券評価損	10,845	25,662
減損損失	—	※2 34,710
特別損失合計	10,845	60,373
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	84,415	△65,818
法人税、住民税及び事業税	19,362	11,892
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	3,179	△1,722
法人税等調整額	15,315	27,540
法人税等合計	37,858	37,710

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	46,557	△103,529
少数株主利益又は少数株主損失（△）	10,819	△880
当期純利益又は当期純損失（△）	35,737	△102,648

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	46,557	△103,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,738	13,792
為替換算調整勘定	△8,795	24,621
その他の包括利益合計	※1 10,942	※1 38,413
包括利益	57,500	△65,115
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	48,347	△70,787
少数株主に係る包括利益	9,152	5,671

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	350,000	350,000
資本剰余金		
当期首残高	1,333	1,333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,333	1,333
利益剰余金		
当期首残高	1,355,060	1,360,890
当期変動額		
剰余金の配当	△29,907	△29,904
当期純利益又は当期純損失（△）	35,737	△102,648
当期変動額合計	5,830	△132,552
当期末残高	1,360,890	1,228,338
自己株式		
当期首残高	△2,898	△2,968
当期変動額		
自己株式の取得	△69	△139
当期変動額合計	△69	△139
当期末残高	△2,968	△3,108
株主資本合計		
当期首残高	1,703,495	1,709,256
当期変動額		
剰余金の配当	△29,907	△29,904
当期純利益又は当期純損失（△）	35,737	△102,648
自己株式の取得	△69	△139
当期変動額合計	5,760	△132,692
当期末残高	1,709,256	1,576,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,503	24,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,738	13,792
当期変動額合計	19,738	13,792
当期末残高	24,242	38,034
為替換算調整勘定		
当期首残高	△51,770	△58,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,128	18,068
当期変動額合計	△7,128	18,068
当期末残高	△58,898	△40,829
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△47,266	△34,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,610	31,861
当期変動額合計	12,610	31,861
当期末残高	△34,656	△2,795
少数株主持分		
当期首残高	63,414	70,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,753	△3,175
当期変動額合計	6,753	△3,175
当期末残高	70,167	66,991
純資産合計		
当期首残高	1,719,643	1,744,767
当期変動額		
剰余金の配当	△29,907	△29,904
当期純利益又は当期純損失（△）	35,737	△102,648
自己株式の取得	△69	△139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,363	28,685
当期変動額合計	25,123	△104,007
当期末残高	1,744,767	1,640,759

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	84,415	△65,818
減価償却費	12,153	12,795
減損損失	—	34,710
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△65,140	△9,555
受取利息及び受取配当金	△39,270	△35,090
支払利息	32,120	39,306
売上債権の増減額（△は増加）	△752,606	△644,580
たな卸資産の増減額（△は増加）	△96,281	△156,513
仕入債務の増減額（△は減少）	615,938	155,592
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△9,906
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,150	△12,380
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3,000	1,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△7,134	△2,409
投資有価証券評価損益（△は益）	10,845	25,662
その他	204,331	△9,672
小計	14,521	△676,857
利息及び配当金の受取額	39,072	35,119
利息の支払額	△32,197	△38,891
法人税等の支払額	△11,443	△25,362
法人税等の還付額	1,006	436
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,959	△705,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,531	△10,975
投資有価証券の取得による支出	△9,738	△10,303
投資有価証券の売却による収入	—	24,050
貸付金の回収による収入	859	878
無形固定資産の取得による支出	—	△7,200
その他	△3,684	△1,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,095	△5,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	104,090	△20,684
長期借入れによる収入	—	540,789
長期借入金の返済による支出	△4,038	—
自己株式の取得による支出	△69	△139
配当金の支払額	△29,413	△29,693
少数株主からの払込みによる収入	8,103	—
少数株主への配当金の支払額	△10,502	△8,847
その他	—	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,168	481,248

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,887	53,769
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	53,145	△175,932
現金及び現金同等物の期首残高	1,127,335	1,180,480
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,180,480	※1 1,004,548

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

三国(国際)有限公司

三国(上海)電器件有限公司

三国永業(天津)国際貿易有限公司

Mikuni Asia Pacific Pte.Ltd.

三国貿易(深?)有限公司

MIKUNI SHOJI(THAILAND)CO.,LTD.

連結子会社であったMIKUNI SHOJI MALAYSIA SDN.BHD.は、清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

三国(国際)有限公司、三国(上海)電器件有限公司、三国永業(天津)国際貿易有限公司、Mikuni Asia Pacific Pte.Ltd.、三国貿易(深?)有限公司、MIKUNI SHOJI(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は、12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

③ 商品及び製品

主として総平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法に、また、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

具体的な耐用年数

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	39,060千円	37,006千円
土地	23,222千円	23,222千円
計	62,283千円	60,229千円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕入債務	773,652千円	589,137千円
計	773,652千円	589,137千円

※ 2 受取手形裏書譲渡高及び手形債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	5,599千円	5,257千円
手形債権譲渡高	1,105,541千円	1,132,716千円

※ 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	6,122千円	4,159千円
手形債権譲渡高	253,896千円	238,911千円
支払手形	68,386千円	77,142千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	4,991千円	7,782千円

※ 2 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	金額
長野支店(長野県諏訪市)	事業用資産	建物	1,593千円
長野支店(長野県諏訪市)	事業用資産	土地	33,024千円
長野支店(長野県諏訪市)	事業用資産	その他	92千円
計			34,710千円

(減損損失を認識するに至った経緯)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産のグルーピング方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所毎を基本単位とし、グルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、建物、土地については固定資産税評価額を基に算出し、その他については、備忘価額1円で算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,803千円	△1,875千円
組替調整額	10,845千円	15,756千円
税効果調整前	19,649千円	13,880千円
税効果額	89千円	△88千円
その他有価証券評価差額金	19,738千円	13,792千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△8,795千円	24,621千円
その他の包括利益合計	10,942千円	38,413千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,518	666	—	19,184

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 666株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,907	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,904	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,184	1,333	—	20,517

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,333株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,904	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,917	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,180,480千円	1,004,548千円
現金及び現金同等物	1,180,480千円	1,004,548千円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,081千円	2,772千円	308千円
合計	3,081千円	2,772千円	308千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	317千円	—
合計	317千円	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	16,016千円	331千円
減価償却費相当額	14,398千円	308千円
支払利息相当額	73千円	1千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	8,482千円	11,058千円
1年超	9,539千円	6,082千円
合計	18,021千円	17,140千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に各種絶縁材料・電子部品・鉄鋼及び電線等の販売事業を行うための、必要な運転資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、基本的に外貨建金銭債権債務の予想される決済高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建営業債権については、将来の為替相場の変動リスクに晒されております。貸付金は、取引先及び従業員に対するものであり、貸出先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務等に関するものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建営業債務については、将来の為替相場の変動リスクに晒されております。借入金は、運転資金の調達を目的としたものであり、3年以内の返済期日であります。

デリバティブ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る為替予約取引を行っており、為替相場の変動リスクに晒されております。

(3) 金融取引に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権及び貸付金については、経理課及び営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行を契約先としているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為替予約取引の実行及び管理は社内管理規定に従い経理課が行っており、取引に当たっては経理担当役員の決裁により行っております。また、取引の状況については、定期的に取り締役に報告しております。

投資有価証券については、投資先（取引企業）の信用状況を定期的に調査し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、経理課が資金の調達、返済及び運用等を、資金繰計画に基づいて最も効率的な方法で行い管理しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に各種絶縁材料・電子部品・鉄鋼及び電線等の販売事業を行うための、必要な運転資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブは、基本的に外貨建金銭債権債務の予想される決済高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建営業債権については、将来の為替相場の変動リスクに晒されております。貸付金は、取引先及び従業員に対するものであり、貸出先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務等に関するものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。また、外貨建営業債務については、将来の為替相場の変動リスクに晒されている。借入金は、運転資金の調達を目的としたものであり、5年以内の返済期日であります。

デリバティブ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る為替予約取引を行っており、為替相場の変動リスクに晒されております。

(3) 金融取引に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規定に従い、営業債権及び貸付金については、経理課及び営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行を契約先としているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為替予約取引の実行及び管理は社内管理規定に従い経理課が行っており、取引に当たっては経理担当役員の決裁により行っております。また、取引の状況については、定期的に取締役会に報告しております。

投資有価証券については、投資先（取引企業）の信用状況を定期的に調査し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、経理課が資金の調達、返済及び運用等を、資金繰計画に基づいて最も効率的な方法で行い管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)に記載しております。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	1,180,480	1,180,480	—
②受取手形及び売掛金 (純額) (※1)	5,303,278	5,303,278	—
③電子記録債権 (※1)	135,313	135,313	—
④投資有価証券			
その他有価証券	222,753	222,753	—
資産計	6,841,825	6,841,825	—
①支払手形及び買掛金	3,525,883	3,525,883	—
②短期借入金	2,580,629	2,580,629	—
③長期借入金	78,761	79,516	755
負債計	6,185,274	6,186,029	755
デリバティブ取引 (※2)	△7,389	△7,389	—

(※1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する、貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

株式は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記に記載しております。

(2) 負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)注記に記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	1,004,548	1,004,548	—
②受取手形及び売掛金 (純額) (※1)	5,214,552	5,214,552	—
③電子記録債権 (※1)	1,017,910	1,017,910	—
④投資有価証券			
その他有価証券	207,131	207,131	—
資産計	7,444,143	7,444,143	—
①支払手形及び買掛金	3,838,394	3,838,394	—
②短期借入金	2,585,077	2,585,077	—
③長期借入金 (※2)	654,250	657,216	2,965
負債計	7,077,722	7,080,688	2,965
デリバティブ取引 (※3)	△16,588	△16,588	—

(※1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する、貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(※3) デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

株式は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記に記載しております。

(2) 負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、(デリバティブ取引関係)注記に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	13,574千円	13,574千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,158,461	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,333,449	—	—	—
電子記録債権	135,317	—	—	—
合計	6,627,228	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	989,884	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,236,160	—	—	—
電子記録債権	1,017,920	—	—	—
合計	7,243,965	—	—	—

(注4)短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,580,629	—	—	—	—	—
長期借入金	—	78,761	—	—	—	—
合計	2,580,629	78,761	—	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千万円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,585,077	—	—	—	—	—
長期借入金	88,562	—	265,688	—	300,000	—
合計	2,673,640	—	265,688	—	300,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	142,110	87,916	54,194
小計	142,110	87,916	54,194
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	80,643	110,530	△29,887
小計	80,643	110,530	△29,887
合計	222,753	198,447	24,306

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式10,845千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	151,623	93,957	57,665
小計	151,623	93,957	57,665
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	55,508	74,986	△19,478
小計	55,508	74,986	△19,478
合計	207,131	168,944	38,187

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式25,662千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	24,050	9,906	—
合計	24,050	9,906	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	138,736	—	△7,389	△7,389
合計		138,736	—	△7,389	△7,389

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	174,351	—	△17,381	△17,381
	買建				
	米ドル	79,108	—	792	792
合計		253,459	—	△16,588	△16,588

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	339,026	326,925
(内訳)		
(2) 未認識過去勤務債務(千円)	6,948	5,919
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	44,061	△5,584
(4) 年金資産(千円)	175,022	216,005
(5) 退職給付引当金(千円)	112,993	110,584

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	21,067	20,439
(2) 利息費用(千円)	6,875	6,780
(3) 期待運用収益(千円)	△3,236	△3,500
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,029	1,029
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,745	6,105
(6) 退職給付費用(千円)	33,480	30,853

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	41,441千円	40,162千円
貸倒引当金	23,159千円	31,683千円
未払賞与	26,600千円	20,900千円
役員退職慰労引当金	27,424千円	22,720千円
繰越欠損金	61,975千円	66,675千円
その他	67,487千円	62,923千円
繰延税金資産小計	248,088千円	245,064千円
評価性引当額	△173,241千円	△201,637千円
繰延税金資産合計	74,846千円	43,426千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	47,157千円	46,360千円
子会社の留保利益	17,237千円	14,114千円
その他有価証券評価差額金	64千円	152千円
繰延税金負債合計	64,459千円	60,628千円
繰延税金資産純額	10,387千円	△17,201千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	—
住民税均等割	3.5%	—
海外子会社税率差異	0.9%	—
子会社留保利益	△6.1%	—
評価性引当額	△17.7%	—
役員賞与損金不算入額	1.4%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.2%	—
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△3.8%	—
その他	0.3%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	—

(注) 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱商品別の事業部を国内に置き、各事業部は、取り扱う商品の販売について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外においては現地子会社が主体となって海外での商品販売活動を行っております。

従って、当社グループは、当社（国内）における事業部を基礎とした取扱商品別のセグメントと、海外子会社を基礎とした海外での商品販売を行うセグメントから構成されており、「金属事業」「電線事業」「化成品事業」「海外」の4つを報告セグメントとしております。

「金属事業」は、表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板、ブリキ、ステンレス、磨帯鋼等の販売を行っている。「電線事業」は、加工付電線、電子機器用電線、巻線、メッキ線、ゴム製品、絶縁線、裸線等の販売を行っております。「化成品事業」は、配線板用銅張積層板、合成樹脂、絶縁材料、フィルム、半導体・電子部品等の販売を行っている。「海外」は、各事業の取扱商品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、セグメント利益又はセグメント損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	日本			海外 (千円)	計 (千円)		
	金属事業 (千円)	電線事業 (千円)	化成品事業 (千円)				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,626,416	6,528,893	6,051,859	5,515,150	22,722,319	—	22,722,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	312,126	285,120	452,951	1,097,938	2,148,137	△2,148,137	—
計	4,938,542	6,814,013	6,504,811	6,613,089	24,870,456	△2,148,137	22,722,319
セグメント利益 又は損失 (△)	△39,818	△18,203	61,902	21,267	25,147	8,831	33,979
セグメント資産	1,265,034	2,098,320	1,931,093	2,070,306	7,364,755	963,621	8,328,376
その他の項目							
減価償却費	1,119	488	965	4,301	6,875	5,278	12,153
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	—	—	—	1,273	1,273	246	1,520

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額8,831千円には、セグメント間振替高4,246千円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,585千円が含まれております。

また、セグメント資産の調整額963,621千円には、セグメント間振替高△611,661千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,575,283千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社工具、器具備品の附属設備であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	日本			海外 (千円)	計 (千円)		
	金属事業 (千円)	電線事業 (千円)	化成品事業 (千円)				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,097,015	7,760,071	5,267,704	6,138,888	23,263,679	—	23,263,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	318,025	298,996	446,547	2,764,588	3,828,158	△3,828,158	—
計	4,415,040	8,059,067	5,714,252	8,903,477	27,091,838	△3,828,158	23,263,679
セグメント利益 又は損失 (△)	△43,632	△4,420	51,708	△18,184	△14,528	16,276	1,747
セグメント資産	1,033,067	3,013,083	1,759,553	3,673,242	9,478,946	△366,935	9,112,010
その他の項目							
減価償却費	913	658	791	4,097	6,460	6,334	12,795
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	606	1,554	—	10,840	13,001	7,461	20,463

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額16,276千円には、セグメント間振替高3,633千円、各報告セグメントに
 配分していない全社費用12,642千円が含まれております。

また、セグメント資産の調整額△366,935千円には、セグメント間振替高△1,895,503千円、各報告セグメント
 に配分していない全社資産1,528,567千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社のソフトウェアであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントのうち海外については、海外子会社を基礎とした海外での商品販売を行うセグメントから構成されており、製品及びサービスごとの情報の把握が困難のため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	中国	その他	合計
17,139,495千円	5,306,657千円	276,165千円	22,722,319千円

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントのうち海外については、海外子会社を基礎とした海外での商品販売を行うセグメントから構成されており、製品及びサービスごとの情報の把握が困難のため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	中国	その他	合計
17,062,509千円	5,991,390千円	209,779千円	23,263,679千円

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	金属事業	電線事業	化成品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	17,355千円	17,355千円	—	—	34,710千円

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日立化成工業(株)	東京都 新宿区	15,454,363	製造業	所有 直接 0 被所有 直接13	商品の仕入	電子電気材料 等の仕入	2,856,470	買掛金	78,793
							利息の 受取り	9,476	—	—
主要株主	日立電線(株)	東京都 千代田区	25,948,010	製造業	所有 直接 0 被所有 直接12	商品の仕入	電線・ケーブ ル等の仕入	5,677,391	買掛金	250,231
							利息の 受取り	21,221	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 電子電気材料等及び電線・ケーブル等の仕入については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、決定しております。

(2) 金利については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

3 日立化成工業(株)及び日立電線(株)の買掛金については、建物・土地を担保として抵当に供しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日立化成(株)	東京都 千代田区	15,454,363	製造業	所有 直接 0 被所有 直接13	商品の仕入	電子電気材料 等の仕入	2,480,453	買掛金	70,329
							利息の 受取り	8,789	—	—
主要株主	日立電線(株)	東京都 千代田区	25,948,010	製造業	所有 直接 0 被所有 直接12	商品の仕入	電線・ケーブ ル等の仕入	4,552,506	買掛金	154,506
							利息の 受取り	18,191	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 電子電気材料等及び電線・ケーブル等の仕入については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、決定しております。

(2) 金利については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

3 日立化成(株)及び日立電線(株)の買掛金については、建物・土地を担保として抵当に供しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	新神戸電機㈱	東京都中央区	2,546,775	製造業	—	商品の仕入	電子電気材料等の仕入	568,223	買掛金	296,223

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

電子電気材料等の仕入については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	新神戸電機㈱	東京都中央区	2,546,775	製造業	—	商品の仕入	電子電気材料等の仕入	774,698	買掛金	316,908

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

電子電気材料等の仕入については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	日立電線(中国)商貿有限公司	中国 上海市	6,600千 米ドル	卸売業	—	商品の仕入	電線・ケーブル等の仕入	711,421	買掛金	93,617
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	Hitachi Cable Asia Ltd.	中国 香港	5,625千 香港ドル	卸売業	—	商品の仕入	電線・ケーブル等の仕入	425,727	買掛金	101,542

(注) 1 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

電線・ケーブル等の仕入については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	日立化成工業(東莞)有限公司	中国 広東省	215,434 千円	製造業	—	商品の仕入	電子電気材料等の仕入	492,678	買掛金	118,733
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	日立電線(中国)商貿有限公司	中国 上海市	6,600千 米ドル	卸売業	—	商品の仕入	電線・ケーブル等の仕入	573,581	買掛金	77,676
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	Hitachi Cable Asia Ltd.	中国 香港	5,625千 香港ドル	卸売業	—	商品の仕入	電線・ケーブル等の仕入	156,607	買掛金	31,653

(注) 1 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

電線・ケーブル等の仕入については、市場価格を勘案して、価格交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	280.00円	263.19円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	5.97円	△17.16円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	35,737	△102,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	35,737	△102,648
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,981	5,980

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,580,629	2,585,077	1.007	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	88,562	2.878	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	78,761	565,688	2.068	平成27年6月25日～ 平成29年12月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,659,390	3,239,328	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	265,688	—	300,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,724	660,394
受取手形	※4, ※5 525,354	※4, ※5 493,299
電子記録債権	135,317	1,017,920
売掛金	※2, ※4 3,976,192	※2, ※4 3,642,863
商品及び製品	561,904	582,824
前払費用	3,519	3,101
繰延税金資産	42,620	30,411
未収入金	※2 186,626	※2 249,508
未収還付法人税等	436	459
その他	3,039	3,758
貸倒引当金	△25,367	△17,337
流動資産合計	6,218,369	6,667,204
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 430,367	※1 430,064
減価償却累計額	△301,474	△307,796
建物（純額）	128,893	122,267
構築物	11,180	11,180
減価償却累計額	△11,108	△11,114
構築物（純額）	71	66
機械及び装置	13,672	14,279
減価償却累計額	△13,302	△13,506
機械及び装置（純額）	369	772
工具、器具及び備品	31,627	30,320
減価償却累計額	△29,665	△28,651
工具、器具及び備品（純額）	1,961	1,668
土地	※1 208,633	※1 175,609
有形固定資産合計	339,930	300,384
無形固定資産		
ソフトウェア	—	5,760
電話加入権	3,358	3,358
無形固定資産合計	3,358	9,118
投資その他の資産		
投資有価証券	236,327	220,705
関係会社株式	101,361	101,361
従業員に対する長期貸付金	10,171	9,292
関係会社長期貸付金	30,000	30,000
ゴルフ会員権	64,574	64,574

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他	4,349	5,630
貸倒引当金	△63,000	△74,000
投資その他の資産合計	383,782	357,564
固定資産合計	727,072	667,067
資産合計	6,945,441	7,334,271
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, ※5 652,463	※1, ※5 450,916
買掛金	※1, ※2 2,241,040	※1, ※2 2,591,754
短期借入金	2,100,000	2,000,000
未払金	9,530	23,912
未払費用	95,882	79,123
未払法人税等	8,169	5,141
預り金	29,863	68,794
前受収益	268	298
役員賞与引当金	9,000	10,000
その他	—	17,381
流動負債合計	5,146,218	5,247,321
固定負債		
長期借入金	—	300,000
退職給付引当金	112,993	110,584
役員退職慰労引当金	72,170	59,790
関係会社支援損失引当金	8,827	9,626
繰延税金負債	18,696	34,571
固定負債合計	212,687	514,572
負債合計	5,358,906	5,761,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金		
資本準備金	1,333	1,333
資本剰余金合計	1,333	1,333
利益剰余金		
利益準備金	80,981	83,971
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	84,896	83,596
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	98,049	68,549
利益剰余金合計	1,213,927	1,186,117
自己株式	△2,968	△3,108

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株主資本合計	1,562,293	1,534,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,242	38,034
評価・換算差額等合計	24,242	38,034
純資産合計	1,586,535	1,572,377
負債純資産合計	6,945,441	7,334,271

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
売上高	18,257,367	18,188,361
売上原価		
商品期首たな卸高	460,949	561,904
当期商品仕入高	17,178,678	17,070,924
合計	17,639,627	17,632,828
商品期末たな卸高	561,904	582,824
売上原価合計	※1 17,077,723	※1 17,050,004
売上総利益	1,179,644	1,138,357
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	90,764	96,355
役員報酬	44,987	50,580
従業員給料及び手当	458,434	434,789
賞与	129,362	114,719
退職給付費用	33,480	30,853
役員退職慰労引当金繰入額	16,000	15,720
役員賞与引当金繰入額	9,000	10,000
福利厚生費	93,961	91,102
旅費	59,795	53,974
水道光熱費	4,435	5,128
通信費	24,872	24,268
消耗品費	5,788	6,065
賃借料	74,080	58,221
租税公課	14,294	14,495
減価償却費	7,851	8,697
交際費	21,343	24,064
修繕費	922	813
保険料	11,461	9,541
その他	70,343	72,667
販売費及び一般管理費合計	1,171,178	1,122,059
営業利益	8,465	16,298
営業外収益		
受取利息	33,804	29,367
受取配当金	※2 8,550	※2 87,469
受取賃貸料	1,320	1,309
受取保証料	129	171
貸倒引当金戻入額	67,945	8,029
雑収入	1,272	9,501
営業外収益合計	113,022	135,849

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	22,198	23,001
手形売却損	8,951	8,440
売上債権売却損	1,310	1,499
為替差損	9,790	5,967
デリバティブ評価損	—	16,588
雑損失	5,286	3,646
営業外費用合計	47,536	59,144
経常利益	73,952	93,002
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,906
特別利益合計	—	9,906
特別損失		
貸倒引当金繰入額	※3 7,000	※3 11,000
関係会社支援損失引当金繰入額	3,098	798
投資有価証券評価損	10,845	25,662
減損損失	—	※4 34,710
特別損失合計	20,944	72,171
税引前当期純利益	53,008	30,737
法人税、住民税及び事業税	2,266	2,369
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	3,179	△1,722
法人税等調整額	20,595	27,995
法人税等合計	26,040	28,643
当期純利益	26,967	2,094

③ 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	350,000	350,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,333	1,333
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,333	1,333
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	77,990	80,981
当期変動額		
利益準備金の積立	2,990	2,990
当期変動額合計	2,990	2,990
当期末残高	80,981	83,971
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	79,598	84,896
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,290	△1,300
税率変更に伴う積立金の増加	6,588	—
当期変動額合計	5,298	△1,300
当期末残高	84,896	83,596
別途積立金		
当期首残高	950,000	950,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	950,000	950,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	109,278	98,049
当期変動額		
剰余金の配当	△29,907	△29,904
固定資産圧縮積立金の取崩	1,290	1,300
利益準備金の積立	△2,990	△2,990
税率変更に伴う積立金の増加	△6,588	—
当期純利益	26,967	2,094

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期変動額合計	△11,229	△29,499
当期末残高	98,049	68,549
利益剰余金合計		
当期首残高	1,216,867	1,213,927
当期変動額		
剰余金の配当	△29,907	△29,904
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
利益準備金の積立	—	—
税率変更に伴う積立金の増加	—	—
当期純利益	26,967	2,094
当期変動額合計	△2,940	△27,809
当期末残高	1,213,927	1,186,117
自己株式		
当期首残高	△2,898	△2,968
当期変動額		
自己株式の取得	△69	△139
当期変動額合計	△69	△139
当期末残高	△2,968	△3,108
株主資本合計		
当期首残高	1,565,303	1,562,293
当期変動額		
剰余金の配当	△29,907	△29,904
当期純利益	26,967	2,094
自己株式の取得	△69	△139
当期変動額合計	△3,010	△27,949
当期末残高	1,562,293	1,534,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,503	24,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,738	13,792
当期変動額合計	19,738	13,792
当期末残高	24,242	38,034

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,569,806	1,586,535
当期変動額		
剰余金の配当	△29,907	△29,904
当期純利益	26,967	2,094
自己株式の取得	△69	△139
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,738	13,792
当期変動額合計	16,728	△14,157
当期末残高	1,586,535	1,572,377

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

具体的な耐用年数

建物 3～65年

構築物 10～30年

機械及び装置 8～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社支援損失引当金

債務超過関係会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、損失見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	39,060千円	37,006千円
土地	23,222千円	23,222千円
計	62,283千円	60,229千円

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕入債務	773,652千円	589,137千円
計	773,652千円	589,137千円

※ 2 関係会社に対する資産・負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	178,665千円	183,786千円
未収入金	129千円	55,258千円
買掛金	261,257千円	740,220千円

3 保証債務

金融機関からの借入債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
三国(国際)有限公司(関係会社)	56,000千円	294,075千円
三国(上海)電器件有限公司(関係会社)	402,946千円	748,004千円
三国貿易(深?)有限公司(関係会社)	3,975千円	13,062千円
MIKUNI SHOJI(THAILAND)CO.,LTD.(関係会社)	—	32,000千円
計	462,921千円	1,087,142千円

※ 4 受取手形裏書譲渡高、手形債権譲渡高及び売掛債権譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	5,599千円	5,257千円
手形債権譲渡高	1,105,541千円	1,132,716千円
売掛債権譲渡高	106,109千円	145,948千円

※ 5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	6,122千円	4,159千円
手形債権譲渡高	253,896千円	238,911千円
支払手形	68,386千円	77,142千円

(損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	3,936千円	7,251千円

※ 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	3,819千円	82,147千円

※ 3 関係会社に係る特別損失は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
Mikuni Asia Pacific Pte. Ltd. 貸倒引当金繰入額	7,000千円	11,000千円

※ 4 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	金額
長野支店（長野県諏訪市）	事業用資産	建物	1,593千円
長野支店（長野県諏訪市）	事業用資産	工具、器具及び備品	92千円
長野支店（長野県諏訪市）	事業用資産	土地	33,024千円
計			34,710千円

(減損損失を認識するに至った経緯)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産のグルーピング方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業所毎を基本単位とし、グルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、建物、土地については固定資産税評価額を基に算出し、工具、器具及び備品については、備忘価額1円で算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,518	666	—	19,184

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 666株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,184	1,333	—	20,517

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,333株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,081千円	2,772千円	308千円
合計	3,081千円	2,772千円	308千円

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	317千円	—
合計	317千円	—

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	16,016千円	331千円
減価償却費相当額	14,398千円	308千円
支払利息相当額	73千円	1千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	101,361千円	101,361千円
計	101,361千円	101,361千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	41,441千円	40,162千円
貸倒引当金	23,161千円	32,921千円
未払賞与	26,600千円	20,900千円
役員退職慰労引当金	27,424千円	22,720千円
繰越欠損金	61,975千円	66,675千円
その他	64,869千円	60,611千円
繰延税金資産小計	245,472千円	243,991千円
評価性引当額	△174,326千円	△201,637千円
繰延税金資産合計	71,146千円	42,353千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	47,157千円	46,360千円
その他有価証券評価差額金	64千円	152千円
繰延税金負債合計	47,221千円	46,513千円
繰延税金資産純額	23,924千円	△4,159千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.8%	31.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%	△105.0%
住民税均等割	4.2%	7.2%
評価性引当額	△30.2%	101.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	24.1%	—
役員賞与損金不算入額	2.3%	12.4%
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△6.0%	△5.6%
外国子会社源泉所得税	—	9.7%
その他	△2.5%	3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%	93.2%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	265.27円	262.96円
1株当たり当期純利益金額	4.51円	0.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	26,967	2,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	26,967	2,094
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,981	5,980

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)日立製作所	138,424	75,164
(株)島津製作所	54,206	36,372
(株)タムラ製作所	159,204	30,885
協栄産業(株)	125,525	20,711
(株)イースタン	50,000	12,500
(株)京写	49,123	9,873
日本無線(株)	27,822	7,734
K O A(株)	6,187	5,587
日立電線(株)	31,750	4,667
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,440	4,465
パナソニック(株)	5,980	3,910
丸紅(株)	5,503	3,868
その他（６銘柄）	21,086	4,962
計	697,252	220,705

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	430,367	1,290	1,593 (1,593)	430,064	307,796	6,321	122,267
構築物	11,180	—	—	11,180	11,114	5	66
機械及び装置	13,672	606	—	14,279	13,506	204	772
工具、器具及び備品	31,627	525	1,832 (92)	30,320	28,651	726	1,668
土地	208,633	—	33,024 (33,024)	175,609	—	—	175,609
有形固定資産計	695,481	2,422	36,450 (34,710)	661,453	361,069	7,257	300,384
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	13,360	7,600	1,440	5,760
電話加入権	—	—	—	3,358	—	—	3,358
無形固定資産計	—	—	—	16,718	7,600	1,440	9,118
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
 2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	88,367	28,337	—	25,367	91,337
役員賞与引当金	9,000	10,000	9,000	—	10,000
役員退職慰労引当金	72,170	15,720	28,100	—	59,790
関係会社支援損失 引当金	8,827	798	—	—	9,626

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,217
預金	
当座預金	592,632
普通預金	49,544
計	642,176
合計	660,394

② 受取手形

事業別内訳表

事業別	金額(千円)	主要相手先及び金額(千円)					
金属事業	108,593	北陸電機製造(株)	25,421	青木興工(株)	18,855	荒川金属(株)	14,285
電線事業	217,393	(株)タムラ製作所	39,254	北陸電機製造(株)	29,075	(株)山田為商店	22,556
化成品事業	167,312	板橋精機(株)	68,612	(株)サンヨー工業	26,284	(株)京写	17,849
合計	493,299	—					

期日別内訳

期日	25年4月	25年5月	25年6月	25年7月	25年8月	合計
金額(千円)	30,489	45,247	107,619	227,050	82,892	493,299

③ 電子記録債権

事業別内訳表

事業別	金額(千円)	主要相手先及び金額(千円)	
電線事業	1,017,555	シャープ(株)	1,017,555
化成品事業	365	明電T & D(株)	365
合計	1,017,920	—	

期日別内訳

期日	25年4月	25年5月	25年6月	25年7月	25年8月	25年9月	合計
金額(千円)	211,947	194,933	236,905	146,470	206,541	21,122	1,017,920

④ 売掛金

事業別内訳

事業別	金額(千円)	主要相手先及び金額(千円)					
金属事業	585,618	三菱UFJファクター(株)	69,395	(株)ハウステック	39,253	クラリオン(株)	37,509
電線事業	1,627,993	シャープ(株)	329,000	(株)明電舎	212,467	シャープ新潟電子工業(株)	173,254
化成品事業	1,429,251	福島協栄(株)	242,197	協栄産業(株)	217,744	日立アプライアンス(株)	172,595
合計	3,642,863	—					

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	当期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A+D) \div 2}{(B) \div 365}$
売掛金	3,976,192	19,033,652	19,366,981	3,642,863	84.2	73.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれております。

⑤ 商品及び製品

事業別	商品種別	主要商品	金額(千円)
金属事業	表面処理銅板	亜鉛メッキ銅板	219,879
	電磁銅板	オリエントコア、ハイライトコア	28,731
	薄板	冷延銅板	862
	その他	磨帯銅他	46,585
	小計		296,058
電線事業	電子機器用電線	UL線	39,878
	その他	絶縁線、ケーブル他	119,300
	小計		159,179
化成品事業	電子材料	配線板用銅張積層板	110,525
	合成樹脂	成形品、成形材料	8,235
	フィルム	粘着フィルム	623
	絶縁材料	絶縁材料、絶縁塗料	931
	その他	半導体、電子部品他	7,270
	小計		127,586
合計			582,824

⑥ 未収入金

区分	金額(千円)
日立キャピタル(株)	169,907
その他	79,600
合計	249,508

⑦ 支払手形
 事業別内訳

事業別	金額(千円)	主要相手先及び金額(千円)					
金属事業	337,870	東洋鋼鋳(株)	236,441	伊藤忠丸紅スチールAP(株)	72,308	伊藤忠丸紅特殊鋼(株)	9,229
電線事業	19,112	鋼鋳商事(株)	5,725	東洋鋼鋳(株)	5,300	千代田インテグレ(株)	3,045
化成品事業	93,933	加藤産商(株)	19,831	日本デコラックス(株)	19,435	丸紅ブラックス(株)	9,802
合計	450,916	—					

期日別内訳

期日	25年4月	25年5月	25年6月	25年7月	合計
金額(千円)	143,974	130,251	155,082	21,607	450,916

⑧ 買掛金
 事業別内訳

事業別	金額(千円)	主要相手先及び金額(千円)					
金属事業	688,426	日立キャピタル(株)	366,542	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	102,190	東洋鋼鋳(株)	81,033
電線事業	1,060,717	三国(上海)電器件有限公司	514,429	三国永業(天津)国際貿易有限公司	197,883	日立電線(株)	147,235
化成品事業	842,610	新神戸電機(株)	311,618	日立キャピタル(株)	180,120	日立化成(株)	63,191
合計	2,591,754	—					

⑨ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
(株)みずほ銀行	800,000
(株)横浜銀行	400,000
(株)八十二銀行	100,000
合計	2,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、外に100株未満端数表示の株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 三井住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店 無料 無料、但し、不所持株券の再交付の場合は、株券1枚につき50円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 三井住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページ上に掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.mikunishoji.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第97期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第98期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)平成24年12月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

三国商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千 頭 力 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 賀 恒 一 郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三国商事株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

三国商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千 頭 力 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 賀 恒 一 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三国商事株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。